

2022 年 11 月 17 日

国内唯一のインフレ特化型バランスファンド 「東京海上・物価対応バランスファンド」(愛称：インフレ・ファイター)を設定 ～インフレ対策ファンドラインアップの拡充(第2弾)～

東京海上アセットマネジメント株式会社(代表取締役社長 横田靖博、以下、「当社」)は、2022 年 11 月 17 日に追加型株式投資信託「東京海上・物価対応バランスファンド(毎月決算型) / (年1回決算型)(愛称：インフレ・ファイター)」を設定し、運用を開始しました。

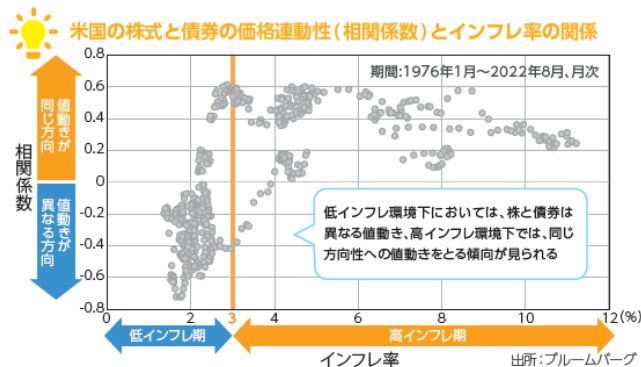
インフレの長期化が懸念されるなか、当社は「インフレに強い資産への投資機会」をご提供することが個人投資家の皆さまの資産形成に資すると考え、ファンドラインアップの拡充に取り組んでいます。今般、その第2弾として、「**インフレに強いと考えられる銘柄を厳選**」するという新たな考え方を採用したバランスファンドのご提供を開始するものです。当ファンドは、国内の公募投資信託において、インフレ対策に特化した唯一のバランスファンドです。

- * 国内唯一のインフレ特化型バランスファンド：一般社団法人投資信託協会「投信総合検索ライブラリー」において、「投資対象資産：資産複合(バランス型)」1,274本のうち、ファンド名に「インフレ」「物価」を含むファンドは0本(基準日：2022年11月1日)。
- * 本資料では、「東京海上・物価対応バランスファンド(毎月決算型) / (年1回決算型)」を「東京海上・物価対応バランスファンド」もしくは「インフレ・ファイター」と表現することがあります。

1. ファンド設定の背景

公共料金や食料品など、身の回りのモノやサービスの値上がりが続いており、本年8、9月の消費者物価指数(総合)は前年同月比3.0%の上昇を記録しました。インフレは私たちの家計だけではなく、資産形成にも影響を及ぼします。仮に毎年2%のインフレが続く場合、資産を現金で保有していると、1,000万円の実質的な価値は20年後には約673万円まで目減りしてしまいます。インフレ環境下では、**お金の価値を守るためにインフレ率に負けない資産運用**が求められます。

一般的に、安定的な資産運用をめざすには、投資対象資産などを分散させる「分散投資」が有効といわれています。各資産が異なる値動きをすることにより資産全体で安定的な成長が見込めるという考え方は、多くのバランスファンドなどが戦略として採用しています。しかし、高インフレ期は低インフレ期と異なり、各資産の値動きの連動性が高まる傾向があり、従来型のバランス運用では想定したリスク/リターンが得られにくくなってしまいます。当社はそれらの問題を補うために「**インフレ対策に有効な資産・銘柄に分散投資**」をするという考え方を採用した「**インフレ・ファイター**」を設定しました。



相関係数とは

- 異なる2つのデータの値動きの関係性を示す数値で、+1～-1の範囲で示されます。数値が+1に近づくほど値動きは同じ方向性(順相関)となり、-1に近づくほど値動きは異なる方向性(逆相関)となります。0は2つのデータの値動きに関係性がないといえます。
- 一般的に投資においては、複数の資産に投資をする際の分散効果を知る指標の一つです。

相関係数：株式と債券の月次リターンに基づく相関係数(36か月、ローリング)
インフレ率：米国消費者物価指数(食品・エネルギー除く、季節調整前)の36ヵ月上昇率(年率換算値、月次)
株式：MSCI米国インデックス(税引き前、配当込み、米ドルベース)
債券：Bloomberg US Treasury Index(米ドルベース)

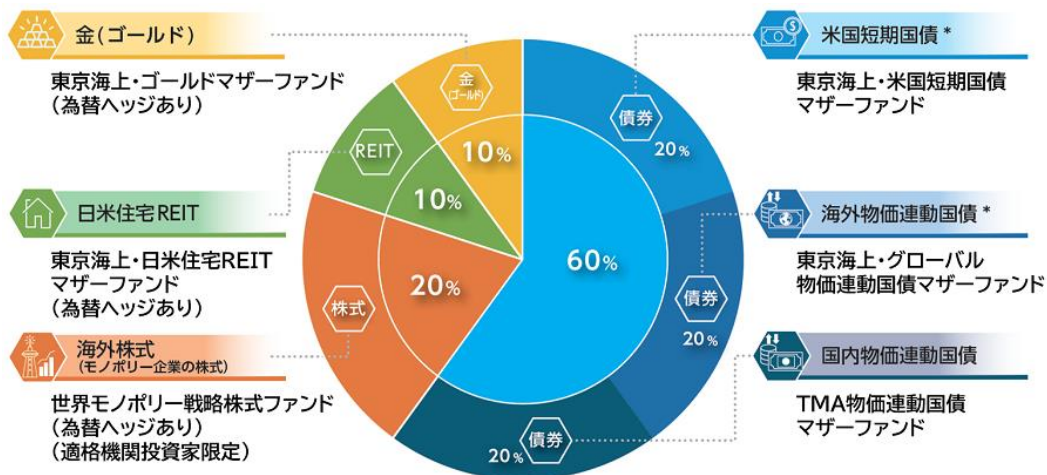
※「低インフレ期」と「高インフレ期」の定義は東京海上アセットマネジメントの考える定義です。 ※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、一部東京海上アセットマネジメントの見解を含みます。

2. ファンドの概要

当ファンドは、各資産においてインフレに強いと考えられる銘柄を厳選した「インフレ特化型バランスファンド」です。

(1) 投資対象資産・投資比率

投資信託証券への投資を通じて、米国短期国債、海外物価連動国債、国内物価連動国債、海外株式、日本および米国の住宅 REIT、金に分散投資を行います。各資産への投資比率は以下の通りです。



* 各投資比率は 20%を基本としますが、金利動向等により、各 10%～30%、合計 40%の範囲内で比率を変更します。※原則として月次でリバランスを行います。※組入資産の価格変動や市況の動向等によっては、各資産の実際の組入比率は上記比率と異なる場合があります。※投資環境・経済構造等の変化によっては、投資比率を変更することがあります。※各資産の説明は一例であり、すべてを表すものではありません。また、資金動向および市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2) 投資対象資産がインフレに強いと考えられる理由

各資産は以下のようなインフレに強いと考えられる特徴を有していることから、インフレ期において資産価値の上昇が期待できます。

米国短期国債	インフレーション時の金融政策として利上げが行われた場合、利回りの上昇が見込まれます。
物価連動国債	物価の動きに連動して元金額や利子額が増減します。利子額や償還額が物価に応じて増減するため、物価上昇時に実質的な資産価値が低減しません。
海外株式 (モノポリー企業の株式)	モノポリー企業とは、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断する企業を言い、これらの企業の株式に投資します。生活に必要不可欠なモノ・サービス等を提供するため、価格決定力があり、物価上昇時においても相対的に安定した収益性を有します。
日米住宅REIT	オフィスや商業施設等と比較して賃貸借契約が短期であるため、物価上昇に応じた賃料の上昇が反映されやすく、また不動産価格の上昇による恩恵が期待できます。
金 (ゴールド)	物価上昇により貨幣価値が低下する局面で、実物資産である金は選好され、価格の上昇が期待できます。また、株式や債券とは異なる値動きをする傾向があり、組み合わせて投資することで分散効果が期待できます。

※上記は一般的な各資産の特徴を示したものであり、すべてを表すものではありません。また、市況動向等によっては上記のようにならない場合があります。

（ご参考）東京海上アセットマネジメントのインフレ対策ファンドラインアップ

「インフレに強いと考えられる銘柄」を厳選

■東京海上・物価対応バランスファンド（毎月決算型）／（年1回決算型）（愛称：インフレ・ファイター）

ファンドの概要は前ページをご参照ください。当社ホームページで詳細をご確認いただけます。

インフレ・ファイター特集ページ：https://www.tokiomarineam.co.jp/fund/close_up/017.html

「価格決定力のある企業の株式」に注目

一般的に、株式はインフレに強い資産と言われますが、インフレで全ての企業の株価が上がるわけではありません。そこで、インフレへの対応力のある企業を選択し、投資することが大切です。

■東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド（毎月決算型）／（年1回決算型）

高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占している（独占的）と判断する企業（モノポリー企業）に投資します。

ファンドが採用する運用戦略は、CPI（消費者物価指数）^{*1} + 5%以上の年率リターンを目標^{*2}としています。

^{*1} OECD の消費者物価指数（総合）（前月比、季節調整前）を指数化し年率換算したもの。

^{*2} 運用費用控除前、米ドルベース。一つの経済サイクル（通常 3-5 年程度）を通じた目標です。あくまで、当ファンドが採用する運用戦略の目標であり、当ファンドの運用成果等を保証するものではありません。また、CPI は当ファンドのベンチマークではありません。

■東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（毎月決算型）／（年1回決算型）

（愛称：グリーンパワーシフト）

再生可能エネルギーの発電事業から収益を得る、日本を含む世界の企業に投資します。

ファンドの投資対象である企業は多くの場合、電力販売契約により、物価の上昇率に応じた電力販売価格の見直しが可能であることから、インフレ環境下でも一定の価格決定力を有します。

「物価連動国債」という選択肢

物価連動国債とは、CPI^{*3} の動きに連動して元金額や利子額が増減する国債のことです。物価が上昇すれば元金額が増加し、それに応じて利子額も増加します。インフレ時に資産が目減りしにくい特徴があります。

^{*3} 全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）

■東京海上セレクション・物価連動国債（愛称：うんよう博士）

主に日本の物価連動国債に投資を行い、将来のインフレリスクを回避することにより、実質的な資産価値の保全を図りつつ、安定した収益の確保をめざします。

当社は、今後もインフレ対策ファンドの拡充等を通じてお客様の期待の一步先に行くサービスを提供してまいります。

以上

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。投資信託は、預貯金や保険と異なります。また、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

- ・購入時に直接ご負担いただく費用……………購入時手数料 上限 3.3%（税込）
- ・換金時に直接ご負担いただく費用……………信託財産留保額 上限 0.5%
- ・保有期間中に間接的にご負担いただく費用……………信託報酬 上限 年率 1.9525%（税込）

※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。

- ・その他の費用・手数料……………監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、当社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

■収益分配金に関する留意事項

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。

■ご留意事項

- ・当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- ・当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ・当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- ・投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ・投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- ・投資信託は、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- ・登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

■当資料で使用している指数について

- ・「Bloomberg®」および Bloomberg US Treasury Index は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、東京海上アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは東京海上アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
- ・MSCI 米国インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI 社に帰属します。また、MSCI 社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI 社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用などすることは禁じられています。MSCI 社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

■設定・運用

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第 361 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会